

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井 英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,833,287		5,044,037		6,419,880
経常利益	(千円)		278,440		306,425		337,213
四半期(当期)純利益	(千円)		189,423		132,309		201,689
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		169,823		126,619		184,912
純資産額	(千円)		1,781,266		1,884,502		1,796,355
総資産額	(千円)		8,224,944		8,466,507		8,086,772
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		14.88		10.40		15.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.7		22.3		22.2

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.86		0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故による影響から製造業を中心として生産活動が低下し、雇用情勢が低迷、回復途上ではあるものの設備投資の減速、更に電力供給の制約、所得環境の低迷により消費マインドが抑制されるなど厳しい状況が続きました。しかしながら、生産拠点や供給網の復旧など復興に向けた動きに支えられ企業マインドも改善しつつあり、生産活動や設備投資に持ち直しの兆しが出始めました。

一方、中国をはじめとする新興国の成長が継続するものの、急激な円高の進行、欧州の財政問題や米国の景気低迷など世界経済の減速が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いておりますが、冷却商材の新製品が好調に推移しました。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては一部業種に回復傾向がみられ、受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、50億4千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2億1千万円(4.4%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は3億5千万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5千5百万円(18.8%)の増益となりました。経常利益は3億6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2千7百万円(10.1%)の増益となりましたが、四半期純利益は関係会社株式評価損の計上等により1億3千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5千7百万円(30.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより引き続き厳しい展開が続きました。一方、新たなコンセプトで企画開発した冷却枕を中心とした冷却商材が、エコ・節電志向も相まって順調に推移しました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略により受注は堅調に推移しました。

また、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は15億7千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億5百万円(7.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収し、販売経費を中心とした営業費用削減が奏効し、8千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ9千8百万円(%)の増益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場において受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている自動車関連、家電、産業用の分野においては依然として受注がやや低迷したものの、住宅設備関連は比較的堅調に推移しました。取引展開をしている多くの業種では徐々に受注回復の動きが出てまいりましたが、一部業種においては依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、新ラインの稼働による製造原価低減を実行し、さらに販売費節減の継続的な取り組みによりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は29億4千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億8千3百万円(6.6%)の増加となりました。

しかし、セグメント利益は、5億5千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4千4百万円(7.3%)の減益になりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。加えて、節電志向、広告販促活動・イベントの縮小等の影響もあり、本格的な回復にはほど遠く大変厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、4億1千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ7千5百万円(15.2%)の減少となりました。

セグメント利益は、3百万円となり前年同四半期連結累計期間と比べ2千2百万円(85.6%)の減益となりました。

その他

売上高は、1億5百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2百万円(2.4%)の減少となりました。

しかし、セグメント利益は、8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千5百万円(%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、84億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千9百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の4億5千7百万円の増加と商品及び製品の1億1千7百万円の増加によるものであります。

負債総額は65億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千1百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の7千6百万円の増加と長短借入金の3億1千1百万円の増加によるものであります。

純資産総額は18億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千8百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の6千4百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は22.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億2千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,443,000	12,443	
単元未満株式	普通株式 280,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が554株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 19 1	138,000		138,000	1.08
計		138,000		138,000	1.08

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	代表取締役	岡本良彦	平成23年12月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,457	1,833,347
受取手形及び売掛金	1,762,168	1,808,743
商品及び製品	411,780	529,586
仕掛品	415,068	432,380
原材料及び貯蔵品	559,537	586,512
その他	112,926	85,010
貸倒引当金	333	341
流動資産合計	4,636,606	5,275,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	846,773	826,125
土地	1,481,001	1,481,001
その他(純額)	346,558	321,093
有形固定資産合計	2,674,334	2,628,220
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	717,822	513,672
貸倒引当金	428	512
投資その他の資産合計	717,394	513,160
固定資産合計	3,445,755	3,188,583
繰延資産	4,410	2,684
資産合計	8,086,772	8,466,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,086,783	1,163,332
短期借入金	718,000	932,000
1年内返済予定の長期借入金	867,487	902,648
未払法人税等	20,510	60,207
賞与引当金	99,784	33,427
その他の引当金	-	3,555
その他	311,915	293,275
流動負債合計	3,104,479	3,388,446
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,699,937	1,761,865
退職給付引当金	371,197	352,216
役員退職慰労引当金	264,533	280,164
その他	350,268	299,311
固定負債合計	3,185,936	3,193,558
負債合計	6,290,416	6,582,005

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	658,415	722,840
自己株式	29,098	29,429
株主資本合計	1,520,779	1,584,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,706	3,953
土地再評価差額金	271,478	301,221
為替換算調整勘定	4,609	5,545
その他の包括利益累計額合計	275,576	299,629
純資産合計	1,796,355	1,884,502
負債純資産合計	8,086,772	8,466,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,833,287	5,044,037
売上原価	3,534,915	3,671,109
売上総利益	1,298,371	1,372,928
販売費及び一般管理費	1,003,157	1,022,077
営業利益	295,214	350,850
営業外収益		
受取利息	1,280	705
受取配当金	3,462	4,498
受取賃貸料	20,508	11,640
保険解約返戻金	19,900	-
その他	15,451	9,209
営業外収益合計	60,604	26,053
営業外費用		
支払利息	61,803	58,177
賃貸費用	6,532	4,565
その他	9,042	7,736
営業外費用合計	77,378	70,479
経常利益	278,440	306,425
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,500
固定資産売却益	94	3,036
特別利益合計	94	6,536
特別損失		
投資有価証券評価損	-	252
関係会社株式評価損	-	43,989
固定資産売却損	22,881	-
固定資産除却損	2,449	756
特別損失合計	25,331	44,999
税金等調整前四半期純利益	253,203	267,962
法人税、住民税及び事業税	3,718	66,540
法人税等調整額	60,061	69,112
法人税等合計	63,779	135,652
少数株主損益調整前四半期純利益	189,423	132,309
四半期純利益	189,423	132,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,423	132,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,685	4,753
為替換算調整勘定	2,914	936
その他の包括利益合計	19,599	5,689
四半期包括利益	169,823	126,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,823	126,619
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.5% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.0% この税率の変更により繰延税金資産の純額が28,604千円、再評価に係る繰延税金負債が25,488千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が25,488千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が28,939千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	44,298千円
支払手形	-	256,969 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	122,171千円	136,815千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	38,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	63,629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,470,656	2,759,737	494,578	4,724,971	108,316	4,833,287		4,833,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,470,656	2,759,737	494,578	4,724,971	108,316	4,833,287		4,833,287
セグメント利益 又は損失()	12,663	602,558	26,076	615,972	7,331	608,640	313,425	295,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 313,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,576,305	2,942,775	419,255	4,938,336	105,701	5,044,037		5,044,037
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,576,305	2,942,775	419,255	4,938,336	105,701	5,044,037		5,044,037
セグメント利益	86,071	558,300	3,763	648,136	8,115	656,251	305,400	350,850

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 305,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円88銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,423	132,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,423	132,309
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,361	12,724,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

不二ラテックス株式会社
取締役会御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。